

# ずいひつ

Z U I H I T U



## 散歩と水道

名古屋市上下水道局  
局長

飯田 貢

愛犬と毎朝散歩するのが私の日課で、季節や天候、愛犬の体調などにより、歩く速さやコースを変えています。楽しい散歩でも、やはり毎日続けることは大変だと思いましたが、上下水道局長に就任し、散歩コースにある当局施設を毎日確認しつつ、繊細な水質管理に加え、24時間365日いつでも水道水を供給する体制などお客さまを第一に考える水道事業を改めて実感しながら、些細なことですが、愛犬のことも思い、毎日散歩を続けようと思いついたところでした。

当局のことを少しご紹介しますと、例えば配水管の耐震化ですが、計画的に更新を進めており、リニア中央新幹線開業に向けた再開発が進められている名古屋駅周辺地区では、関連工事の機会を捉えて面的な配水

管耐震化工事を行っています。大規模災害発生時には大勢の帰宅困難者の発生が予測されることから、災害時の給水の確実性をさらに高める必要があると判断し、昨年度にこれまでより広い範囲を新たに定め、耐震化を図ることとしたところです。また、既設の配水管の更新に際しては、布設当時よりも都市化が進み開削工事が困難となっている場合が多くありますが、このような場所では、既設管路の中に新しく配水管を布設するパイプ・イン・パイプ工法を採用し、口径の確保や曲管への柔軟な対応が可能な鋼管が活躍しています。

当局は令和6年度に給水開始110周年を迎えます。人口減少という大きな時代の流れの中で、財源の確保、人材確保や育成なども含めて今後解決すべき課題は山積みですが、これまで築いてきた歴史を未来に引き継いでいけるよう、50年、100年先を見据えて、持続可能な水道を構築していけるように、日々の散歩で健康に気をつけながら、努めてまいります。



## 再度水道行政の転換に立ち会う

(公財)給水工事技術振興財団  
理事長

岡澤 和好

私は、厚生省時代から主として水道畑を歩んできたが、2001年の省庁再編で環境省に異動した以降はメインの「水道」の仕事からは遠ざかってしまった。その私が20年ぶりに(公財)給水工事技術振興財団の理事長に就任したのは、様々な事情があったにせよ他に適任者がいないということがその理由であった。ところが、今年に入って、厚生労働省が所管する水道行政を国土交通省と環境省に移管すべきではないかという意見が官邸内で議論されるようになった。あちらこちらに分散する水行政の体系化を少しでも前に進めたいという考え方もあったのであろう。

水道行政と下水道行政の整理については、2001年の省庁再編の際にも各省を巻き込んだ大議論となった。当時、私は最後の水道環境部長として対応していたが、

とにかく現在の部長ポストを、何らかの形で残るようになることなど組織防衛が当時の実質的な要望であった。その当時、官邸の副長官をされていた古川貞次郎氏(最近亡くなられた)に「悪いようにはしない」と言われ、水道行政の幕引きを決意した経緯がある。

もともと水道行政と下水道行政とは成り立ちも異なり、実質的な統合はなかなか難しい面がある。実際、行政の仕組みも財政制度もかなり違う。2001年の省庁再編以後、数年内に議論が再発していたら、役所の対応も当時とほとんど変わらないものになっていたかもしれない。しかし、再編後20年以上たった今では、組織防衛などの周辺の事情というよりも、現在の社会・経済状況に少しでもうまく対応した体制を整備するという考え方で進めるべきと思われる。

不思議なことに、2001年の省庁再編に続いて、またも水道行政の再編に遭遇しつつあるが、今回の再編では、少なくとも今よりは良くなったと思える体制にしたものである。

# ずいひつ

Z U I H I T U



## 組織力のさらなる強化に向けた第一歩

山口県公営企業管理者

正司 尚義

山口県企業局は、県内の豊かな水を活用して、工業用水の供給と水力による発電を行っており、私は、2020年4月に公営企業管理者に就任しました。

企業局内には、工業用水の運用・管理や発電の業務に直接携わる技術系の職域と、経営管理や予算の編成・執行管理に携わる事務系の職域とがあり、就任後僅か、業務遂行に当たる職員の意欲の高さと専門知識の深さを目の当たりにしました。

私は、だからこそ、組織内で意思疎通と情報共有がさらに進めば、業務のクオリティとスピードが一層向上するに違いないとの思いから、まずは、協議や検討の場に、関心ある職員が幅広く参加できるよう、意思形成過程のリニューアルを行いました。

直接担当していない案件に関する協議や検討への参加には、初めは戸惑いもあったようですが、ほどなく、

参加者からは、専門的な見地や多角的な視野からの建設的な意見が活発に示されるようになりました。

技術面・経営面での課題に職域を超えて対応していくとの意識が浸透するにつれ、ユーザー企業の皆さまへの対応も、迅速に、繊細になってきており、こうした変化を嬉しく思いながらも、密接なコミュニケーションの下で、さらなる組織力の強化に向けて思いを馳せています。

経済安全保障の観点から産業の血液である工業用水の役割と重要性が高まる一方、自然災害の頻発化や水需要の減少などの環境変化にも直面しており、工業用水道の経営の舵取りはこれまでにない困難な局面にあります。

こうした中であって、施設の強靱化やBCPの策定、デジタル技術の活用などを着実に進めるとともに、企業局内はもとより、ステークホルダーの方々としっかりとしたコミュニケーションを確保しながら、本県工業用水道が将来にわたって県内産業を支え続けられるよう、全力を挙げて取り組んでいく決意です。



## 水道施設耐震工法指針・解説の改訂に携わって

株式会社NJS 執行役員  
水道本部長

大嶽 公康

2022年6月に「水道施設耐震工法指針・解説」(〈公社)日本水道協会発刊)が13年ぶりに改訂されました。私は(公社)全国上下水道コンサルタント協会の委員として、指針改訂に携わらせていただきましたので、重要な改訂点として「危機耐性」と「管路の主な改訂点」を紹介します。

危機耐性とは、レベル2地震動の耐震設計で想定した事象を超える場合(いわゆる想定外の事象)においても、水道施設が危機的な状況に至る可能性を小さくする性能です。これは東日本大震災の福島第一原子力発電所の事故に代表されるような被害を契機として、(公社)土木学会にて提案されている要求性能であり、改訂版の水道耐震指針ではこれを導入しています。

管路の主な改訂点としては、①ダクタイル鋳鉄管・

鋼管・水道配水用ポリエチレン管の3管種の計算例と管種別の特徴比較表の提示、②断層横断部の設計例の提示、等が挙げられます。特に②については、土木学会地震工学委員会における研究成果等の最新の知見をふまえて提示されたものです。埋設管路は断層を避けるような布設ルートを計画することが基本ですが、やむを得ず断層を横断する場合に、管路の通水機能を維持する対策として、断層用鋼管等による設計例が掲載されています。断層用鋼管は直管部にあらかじめ変形しやすい波形管部を設けることで数メートルもの強制変位に対応できるものです。鋼管が持つ高い変形性能を活かしており、断層対策だけでなく斜面崩壊などの大規模な地盤変状にも活用が期待されるものであり、危機耐性への対策に資する技術と考えています。

危機耐性などへの対策は始まったばかりであり、設計実務への適用にはいくつかの課題がありますので、コンサルタントとして、耐震技術に関する研鑽・技術開発を継続していきたいと思っております。